

令和3年度

大阪市公債費会計予算書

議案第69号

令和3年度大阪市公債費会計予算

令和3年度大阪市公債費会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ738,360,146千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、220,000,000千円と定める。

令和3年2月25日提出

大阪市長 松井一郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		391,849,800 ^{千円}
	1 一 般 会 計 繰 入 金	201,919,275
	2 食肉市場事業会計繰入金	49,411
	3 駐車場事業会計繰入金	120
	4 母 子 父 子 寡 婦 福祉貸付資金会計繰入金	151
	5 中 央 卸 売 市 場 事業会計繰入金	4,379,715
	6 港営事業会計繰入金	7,100,048
	7 下水道事業会計繰入金	33,710,552
	8 水道事業会計繰入金	18,222,334
	9 工 業 用 水 道 事 業 会 計 繰 入 金	108,489
	10 蓄 積 基 金 繰 入 金	126,359,705
2 財 産 収 入		902,344
	1 利 子 及 配 当 金 収 入	902,344
3 公 債 収 入		345,608,000
	1 公 債 収 入	345,608,000
4 諸 収 入		2
	1 雑 入	2
歳 入 合 計		738,360,146

歳 出

款	項	金 額
1 繰 出 金		245,630,000 ^{千円}
	1 一 般 会 計 繰 出 金	182,018,000
	2 食肉市場事業会計繰出金	4,201,000
	3 中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計 繰 出 金	1,935,000
	4 港 営 事 業 会 計 繰 出 金	15,693,000
	5 下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	32,783,000
	6 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	9,000,000
2 公 債 費		492,720,146
	1 元 利 償 還 金	406,495,117
	2 公 債 諸 費	1,417,433
	3 蓄 積 基 金 へ 繰 替	84,807,596
3 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		738,360,146

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
地方債証券の共同発行によって生ずる 連帯債務	3～13年度	元金13,350億円及びこれ に対する利子相当額

(議案第 69 号)

令和 3 年度

大阪市公債費会計予算
に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 及 び 説 明	
				区 分	金 額
1 繰 入 金	千円 391,849,800	千円 466,174,166	千円 △ 74,324,366		千円
1 一般会計繰入金	201,919,275	225,542,361	△ 23,623,086		
1 一般会計より繰入	201,919,275	225,542,361	△ 23,623,086	1 元金償還資金	180,928,287
				2 利子支払資金	19,846,980
				3 雑 費	1,144,008
2 食肉市場事業会計繰入金	49,411	71,495	△ 22,084		
1 食肉市場事業会計より繰入	49,411	71,495	△ 22,084	1 元金償還資金	42,201
				2 利子支払資金	7,052
				3 雑 費	158
3 駐車場事業会計繰入金	120	281	△ 161		
1 駐車場事業会計より繰入	120	281	△ 161	1 利子支払資金	116
				2 雑 費	4
4 母子父子寡婦福祉貸付資金会計繰入金	151	121,114	△ 120,963		
1 母子父子寡婦福祉貸付資金会計より繰入	151	121,114	△ 120,963	1 雑 費	151
5 中央卸売市場事業会計繰入金	4,379,715	4,528,122	△ 148,407		
1 中央卸売市場事業会計より繰入	4,379,715	4,528,122	△ 148,407	1 元金償還資金	3,830,585
				2 利子支払資金	534,705
				3 雑 費	14,425
6 港営事業会計繰入金	7,100,048	5,767,206	1,332,842		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 及 び 説 明	
				区 分	金 額
1 港営事業会計 より繰入	千円 7,100,048	千円 5,767,206	千円 1,332,842	1元金償還資金	千円 6,093,690
				2利子支払資金	893,642
				3雑 費	112,716
7 下水道事業 会計繰入金	33,710,552	35,687,530	△ 1,976,978		
1 下水道事業 会計より繰入	33,710,552	35,687,530	△ 1,976,978	1元金償還資金	28,575,337
				2利子支払資金	5,018,199
				3雑 費	117,016
8 水道事業会計 繰入金	18,222,334	16,944,975	1,277,359		
1 水道事業会計 より繰入	18,222,334	16,944,975	1,277,359	1元金償還資金	16,227,436
				2利子支払資金	1,955,943
				3雑 費	38,955
9 工業用水道事業 会計繰入金	108,489	115,590	△ 7,101		
1 工業用水道 事業会計 より繰入	108,489	115,590	△ 7,101	1元金償還資金	103,376
				2利子支払資金	5,113
10 蓄積基金繰入金	126,359,705	177,395,492	△ 51,035,787		
1 公債償還基金 繰入金	126,359,705	177,395,492	△ 51,035,787	1 公債償還基金 繰入金	126,359,705
2 財 産 収 入	902,344	996,995	△ 94,651		
1 利子及配当金 収 入	902,344	996,995	△ 94,651		
				1 蓄積基金収入	902,344
3 公 債 収 入	345,608,000	292,738,000	52,870,000		
1 公 債 収 入	345,608,000	292,738,000	52,870,000		
1 一 般 会 計 公 債 収 入	182,018,000	149,449,000	32,569,000	1 市民生活推進 事業公債収入	4,726,000
				2 各所施設整備 事業公債収入	368,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 及 び 説 明	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
				3 福 祉 事 業 公 債 収 入	1,412,000
				4 健 康 事 業 公 債 収 入	1,279,000
				地方独立行政 法人大阪市民 5 病院機構貸付 公 債 収 入	4,751,000
				6 こども青少年 事業公債収入	985,000
				7 環 境 事 業 公 債 収 入	863,000
				8 経 済 戦 略 事 業 公 債 収 入	10,432,000
				9 道 路 橋 梁 事 業 公 債 収 入	9,614,000
				10 河 川 事 業 公 債 収 入	3,340,000
				11 公 園 事 業 公 債 収 入	6,315,000
				12 都 市 計 画 事 業 公 債 収 入	18,774,000
				13 都 市 交 通 事 業 公 債 収 入	1,259,000
				14 高 速 道 路 事 業 出 資 公 債 収 入	69,000
				15 鉄 道 整 備 協 力 事 業 公 債 収 入	1,782,000
				16 港 湾 整 備 事 業 公 債 収 入	16,236,000
				17 港 湾 整 備 事 業 貸 付 公 債 収 入	168,000
				18 住 宅 事 業 公 債 収 入	15,082,000
				19 消 防 事 業 公 債 収 入	3,226,000
				20 学 校 教 育 施 設 整 備 事 業 公 債 収 入	6,990,000
				21 公 立 大 学 法 人 大 阪 助 成 公 債 収 入	1,323,000
				22 公 立 大 学 法 人 大 阪 貸 付 公 債 収 入	1,124,000
				23 臨 時 財 政 対 策 資 金 公 債 収 入	71,900,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 及 び 說 明	
				区 分	金 額
2 食肉市場事業 会計公債収入	千円 4,201,000	千円 395,000	千円 3,806,000	1 食肉市場整備 事業公債収入	千円 4,201,000
3 中央卸売市場 事業会計 公債収入	1,935,000	2,040,000	△ 105,000	1 中央卸売市場 整備事業 公債収入	1,935,000
4 港営事業会計 公債収入	15,693,000	7,573,000	8,120,000	1 港 営 事 業 公 債 収 入	15,693,000
5 下水道事業 会計公債収入	32,783,000	33,415,000	△ 632,000	1 下 水 道 事 業 公 債 収 入	32,783,000
6 水道事業会計 公債収入	9,000,000	7,400,000	1,600,000	1 水 道 建 設 事 業 公 債 収 入	9,000,000
7 借替公債収入	99,978,000	92,466,000	7,512,000	1 借替公債収入	99,978,000
4 諸 収 入	2	2	0		
1 雑 収 入	2	2	0		
1 雑 収	2	2	0	1 雑 収	2
歳入合計	738,360,146	759,909,163	△ 21,549,017		

2. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 及 び 説 明	
				区 分	金 額
1 繰 出 金	千円 245,630,000	千円 200,272,000	千円 45,358,000		千円
1 一般会計繰出金	182,018,000	149,449,000	32,569,000		
1 繰 出 金	182,018,000	149,449,000	32,569,000	27 繰 出 金	182,018,000
				市民生活推進事業資金	4,726,000
				各所施設整備事業資金	368,000
				福祉事業資金	1,412,000
				健康事業資金	1,279,000
				地方独立行政法人大阪市民病院機構貸付資金	4,751,000
				こども青少年事業資金	985,000
				環境事業資金	863,000
				経済戦略事業資金	10,432,000
				道路橋梁事業資金	9,614,000
				河川事業資金	3,340,000
				公園事業資金	6,315,000
				都市計画事業資金	18,774,000
				都市交通事業資金	1,259,000
				高速道路事業出資資金	69,000
				鉄道整備協力事業資金	1,782,000
				港湾整備事業資金	16,236,000
				港湾整備事業貸付資金	168,000
				住宅事業資金	15,082,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 及 び 說 明	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
				消防事業資金	3,226,000
				学校教育施設 整備事業資金	6,990,000
				公立大学法人 大阪助成資金	1,323,000
				公立大学法人 大阪貸付資金	1,124,000
				臨時財政 対策資金	71,900,000
2	食肉市場事業 会計繰出金	4,201,000	395,000	3,806,000	
1	公債収入 繰入金出	4,201,000	395,000	3,806,000	27繰出金
				食肉市場整備 事業資金	4,201,000
3	中央卸売市場 事業会計繰出金	1,935,000	2,040,000	△ 105,000	
1	公債収入 繰入金出	1,935,000	2,040,000	△ 105,000	27繰出金
				中央卸売市場 整備事業資金	1,935,000
4	港営事業会計 繰出金	15,693,000	7,573,000	8,120,000	
1	公債収入 繰入金出	15,693,000	7,573,000	8,120,000	27繰出金
				港営事業資金	15,693,000
5	下水道事業 会計繰出金	32,783,000	33,415,000	△ 632,000	
1	公債収入 繰入金出	32,783,000	33,415,000	△ 632,000	27繰出金
				下水道 事業資金	32,783,000
6	水道事業会計 繰出金	9,000,000	7,400,000	1,600,000	
1	公債収入 繰入金出	9,000,000	7,400,000	1,600,000	27繰出金
				水道建設 事業資金	9,000,000
2	公 債 費	492,720,146	559,627,163	△ 66,907,017	
1	元利償還金	406,495,117	454,257,506	△ 47,762,389	
1	元 金	376,947,117	420,877,550	△ 43,930,433	22償還金、利子 及割引料
				各公債 元金償還金	376,947,117

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 及 び 說 明	
				区 分	金 額
2利 子	千円 29,548,000	千円 33,379,956	△ 千円 3,831,956	22償還金、利子 及 割 引 料	千円 29,548,000
				各 公 債 利 子	29,142,645
				一 時 借 入 金 利 子	405,355
2公 債 諸 費	1,417,433	1,268,045	149,388		
1職 員 費	119,449	118,232	1,217	2給 料	51,763
				給 料	51,763
				3職 員 手 当 等	47,960
				扶 養 手 当	2,022
				地 域 手 当	8,764
				管 理 職 手 当	984
				超 過 勤 務 手 当	7,609
				通 勤 手 当	2,430
				住 居 手 当	1,068
				管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	55
				期 末 勤 勉 手 当	25,028
				4共 濟 費	19,726
				共 濟 組 合 負 担 金	19,616
災 害 補 償 基 金 負 担 金	110				
2事 務 費	1,297,984	1,149,813	148,171	1報 酬	9,711
				其 他 委 員 等 報 酬	9,711
				3職 員 手 当 等	1,703
				期 末 勤 勉 手 当	1,703
				8旅 費	2,514
費 用 弁 償	909				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 及 び 說 明	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
				其他委員等旅費	35
				普通旅費	1,570
				10 需用費	2,121
				消耗品費	1,520
				食糧費	30
				印刷製本費	571
				11 役務費	1,267,352
				通信運搬費	198
				保管料	865
				広告料	2,697
				手数料	1,263,592
				12 委託料	10,681
				13 使用材料及賃借料	2,586
				使用料	2,586
				18 負担金、補助金及交付金	1,316
				分担金	1,316
3 蓄積基金へ繰替	84,807,596	104,101,612	△ 19,294,016		
1 公債償還基金積蓄	84,807,596	104,101,612	△ 19,294,016	24 積立金	84,807,596
3 予備費	10,000	10,000	0		
1 予備費	10,000	10,000	0		
1 予備費	10,000	10,000	0		
歳出合計	738,360,146	759,909,163	△ 21,549,017		

3. 歳出歳入総括表

人件費、物件費、公債費及び繰出金を事項別に分別して財源表を作成すると次のとおりであります。

歳出事項別	歳 出 金			
	人 件 費	物 件 費	公 債 費	繰 出 金
繰 出 金	千円 0	千円 0	千円 0	千円 245,630,000
公 債 費	119,449	86,105,580	406,495,117	0
元 利 償 還 金	0	0	406,495,117	0
公 債 諸 費	119,449	1,297,984	0	0
蓄 積 基 金 へ 繰 替	0	84,807,596	0	0
予 備 費	0	10,000	0	0
合 計	119,449	86,115,580	406,495,117	245,630,000

額	財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
計	国 府 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円 245,630,000	千円 0	千円 245,630,000	千円 0	千円 0
492,720,146	0	99,978,000	392,742,146	0
406,495,117	0	99,978,000	306,517,117	0
1,417,433	0	0	1,417,433	0
84,807,596	0	0	84,807,596	0
10,000	0	0	10,000	0
738,360,146	0	345,608,000	392,752,146	0

給 与 費

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	人 (4) 15	千円 9,711	千円 51,763
前 年 度	(4) 14	9,362	51,191
比 較	(0) 1	349	572

(注) ()内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	2,022	8,764	984	7,609	2,430
	前 年 度	2,034	8,673	984	7,609	2,375
比 較	△ 12	91	0	0	55	

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
49,663	111,137	19,726	0	130,863
49,526	110,079	19,278	0	129,357
137	1,058	448	0	1,506

住 居 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当
千円	千円	千円
1,068	55	26,731
732	55	27,064
336	0	△ 333

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	人 15	千円 0	千円 51,763
前 年 度	14	0	51,191
比 較	1	0	572

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 2,022	千円 8,764	千円 984	千円 7,609	千円 2,430
	前 年 度	2,034	8,673	984	7,609	2,375
	比 較	△ 12	91	0	0	55

費		共 濟 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 47,960	千円 99,723	千円 19,726	千円 0	千円 119,449
47,763	98,954	19,278	0	118,232
197	769	448	0	1,217

住 居 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当
千円 1,068	千円 55	千円 25,028
732	55	25,301
336	0	△ 273

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	人 (4) 0	千円 9,711	千円 0
前 年 度	(4) 0	9,362	0
比 較	(0) 0	349	0

(注) ()内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,703
	前 年 度	1,763
	比 較	△ 60

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 1,703	千円 11,414	千円 0	千円 0	千円 11,414
1,763	11,125	0	0	11,125
△ 60	289	0	0	289

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 572	昇給に伴う増加分	千円 1,089	
		その他の増減分	△ 517	予算計上人員 本年度 15人 前年度 14人 増 減 1人
職員手当	137	給与改定に伴う減少分	△ 284	期末勤勉手当 支給月数の減 △0.05月
		その他の増減分	421	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
2年10月1日現在	平均給料月額	円 296,800
	平均給与月額	円 392,262
	平均年齢	歳 月 36 3
元年10月1日現在	平均給料月額	円 297,840
	平均給与月額	円 392,737
	平均年齢	歳 月 36 5

イ 初任給

区 分	行 政 職	国の制度
		行政(一)
高 校 卒	円 147,200	円 150,600
大 学 卒	169,600	195,500

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
2年10月1日現在	6 級	1	7
	5 級	1	7
	4 級	4	29
	3 級	4	29
	2 級	3	21
	1 級	1	7
	計	14	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
比 較	(0) △ 0.025	(0) △ 0.025	(0) △ 0.05	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 地域手当

支給対象地域	大 阪 市
支給率	16 %
支給対象職員数	15 人
国の指定基準に 基づく支給率	16 %

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて
見込み及び本年度以降の支出予定額等に関する

(新規提出分)

事 項	限 度 額	2 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
地方債証券の共同発行によって生ずる 連帯債務	元金13,350億 円及びこれに 対する利子相 当額	—	千円 —

(議決済分)

事 項	限 度 額	2 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
地方債証券の共同発行によって生ずる 連帯債務（平成23～2年度議決分）	元金129,830億 円及びこれに 対する利子相 当額	平成 23～2年度	千円 0

ての前年度末までの支出額または支出額の
調書

3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源			
	千円	国府支出金	市債	その他	千円
3～13年度	—	—	—	—	—

3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源			
	千円	国府支出金	市債	その他	千円
3～12年度	—	—	—	—	—

